

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月30日
【事業年度】	第63期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社サンユウ
【英訳名】	SANYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内浦 宅蔵
【本店の所在の場所】	大阪府枚方市春日北町3丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 西村 圭二
【最寄りの連絡場所】	大阪府枚方市春日北町3丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 西村 圭二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	千円	9,546,840	10,829,794	12,000,219	13,322,115	12,092,363
経常利益	千円	763,492	1,119,686	856,382	914,117	455,128
当期純利益	千円	177,965	728,790	585,925	522,657	102,866
純資産額	千円	4,470,016	5,383,031	5,927,382	6,138,469	6,987,837
総資産額	千円	10,274,198	12,218,355	12,380,366	12,155,651	11,429,030
1株当たり純資産額	円	937.39	1,127.21	1,244.44	1,288.95	1,155.74
1株当たり当期純利益金額	円	37.31	150.16	123.01	109.74	18.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	43.5	44.0	47.9	50.5	61.1
自己資本利益率	%	4.1	14.8	10.4	8.7	1.6
株価収益率	倍	22.5	9.1	7.1	6.2	19.2
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	269,494	1,764,975	597,286	491,864	376,253
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	191,354	240,724	922,195	636,783	1,129,544
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	14,987	206,187	1,638,951	87,254	947,212
現金及び現金同等物の期 末残高	千円	166,529	1,484,593	1,365,123	1,132,951	1,326,872
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	162	149 (17)	144 (19)	148 (17)	160 (11)

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第60期から第63期の従業員数については、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託者を含む。)の年間平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	千円	9,501,305	10,824,507	11,982,943	13,250,372	12,064,532
経常利益	千円	716,376	1,075,180	851,818	901,517	447,304
当期純利益	千円	156,068	674,754	579,780	515,656	99,711
資本金	千円	1,028,600	1,028,600	1,028,600	1,028,600	1,513,687
発行済株式総数	株	4,806,000	4,806,000	4,806,000	4,806,000	6,091,000
純資産額	千円	4,434,972	5,278,103	5,867,322	6,071,408	6,917,621
総資産額	千円	10,215,032	12,093,212	12,315,890	12,081,322	11,335,152
1株当たり純資産額	円	930.04	1,105.19	1,231.83	1,274.87	1,144.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (円)	12.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	18.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	円	32.72	138.83	121.72	108.27	18.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	43.4	43.6	47.6	50.3	61.0
自己資本利益率	%	3.6	13.9	10.4	8.6	1.5
株価収益率	倍	25.7	9.8	7.2	6.3	19.8
配当性向	%	36.7	10.8	12.3	16.6	66.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	152	140 (15)	135 (15)	139 (12)	152 (6)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第60期の1株当たり配当額には、上場10周年記念配当3.00円が含まれております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第60期から第63期の従業員数については、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託者を含む。)の年間平均人員を()外数で記載しております。

2【沿革】

年 月	事 項
昭和32年 1月	大阪府大阪市西区九条中通 1 丁目105番地に、みがき棒鋼の製造・販売を目的として、三友シャフト工業株式会社を設立。大阪府東大阪市新家62番地に工場を設置。
昭和41年12月	大阪府枚方市大字春日860番地に枚方工場建設、第一期工事完成。
昭和44年 7月	枚方工場第二期工事完成。大阪府東大阪市の工場から機械設備を枚方工場に移設。本社を枚方工場所在地の大阪府枚方市大字春日860番地に移転。
昭和47年 5月	大阪府枚方市大字春日1371番地にみがき棒鋼の精密機械加工専門工場として、サンバック興業株式会社を当社役員等の出資により設立。
昭和49年 3月	大阪府堺市長曾根町545番地に、立体倉庫を建設。（元 堺営業所）
昭和49年12月	大阪府枚方市春日北町 5 丁目10番 1 号に、立体倉庫を建設。（現 枚方営業所）
昭和51年 2月	大阪府堺市長曾根町545番地25に、運送部門として45%出資の関連会社として三友運送株式会社を設立し運送の効率化を図る。
昭和51年 4月	サンバック興業株式会社は、三和精密工業株式会社と改称。
昭和56年11月	増資引受けにより三和精密工業株式会社に資本参加し、40%出資の関連会社とする。
昭和59年 8月	株式譲受けにより、三和精密工業株式会社を52%出資の子会社とする。
昭和63年 8月	大阪府東大阪市今米465番地に、立体倉庫を建設。（現 東大阪営業所）
平成 2年12月	北海道室蘭市仲町18番地 新日本製鐵株式會社室蘭製鐵所構内に、室蘭工場を建設。
平成 3年 5月	八尾精鋼株式会社を吸収合併（現 八尾工場、八尾営業所）し、株式会社サンユウに商号変更。
平成 3年11月	主要な取引先に第三者割当増資（1,273,300千円）を実施、関係強化を図る。
平成 4年 2月	株式譲受けにより、三和精密工業株式会社を100%出資の子会社とする。
平成 4年 3月	本社社屋を本社工場内に新築。 株式譲受けにより、三友運送株式会社を98.5%出資の子会社とする。
平成 6年11月	三友運送株式会社は大阪府枚方市春日北町 2 丁目 7 番 1 号に本店を移転。
平成 6年12月	堺営業所を廃止し、八尾営業所に統合、要員・輸送の合理化を図る。
平成 8年 3月	資産の有効活用のため、堺営業所跡地に、学生専用賃貸マンションを建設。 冷間圧造用鋼線の生産設備を、枚方工場から八尾工場に移設・統合し、みがき棒鋼の生産を枚方工場と室蘭工場に特化し、コスト削減と高品質化を図る。
平成 8年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成10年 3月	八尾工場事務所を改築。
平成12年12月	三和精密工業株式会社が、出資持分譲受けにより、有限会社タカシマを100%出資の子会社とする。
平成13年12月	ISO9002：1994の認証を取得。
平成14年 6月	株式譲受けにより、三友運送株式会社を100%出資の子会社とする。
平成14年11月	ISO9001：2000へ認証移行。
平成17年 3月	三友運送株式会社の全株式を譲渡し子会社より外れる。
平成18年 1月	三和精密工業株式会社が保有する有限会社タカシマの社員持分の全部を買い取り、同社を100%出資の子会社とする。
平成18年 4月	不動産賃貸事業の業務の効率化と管理の一元化を図るため、有限会社タカシマを吸収合併する。
平成18年 6月	ISO14001：2004の認証を取得。
平成18年12月	賃貸マンションを売却し、不動産賃貸事業から撤退。
平成20年 8月	新日本製鐵株式會社に第三者割当増資（970,175千円）を実施。
平成20年 8月	熊本県菊池市に冷間圧造用鋼線及びみがき棒鋼の製造、加工及び販売を事業とする当社100%出資子会社の株式会社サンユウ九州を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、その主な事業は、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の製造及び販売業、みがき棒鋼の精密機械加工及び販売業であります。

当社は、その他の関係会社である新日本製鐵㈱を主とする鉄鋼メーカー数社から商社等を經由して鋼材を購入し、これを材料としてみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線を製造・販売しており、そのうち、みがき棒鋼の一部については子会社の三和精密工業㈱へ供給し、同社では同品のセントレス・旋盤・寸法切等の精密機械加工とその販売を行っております。

また、平成20年8月に熊本県菊池市に冷間圧造用鋼線及びみがき棒鋼の製造、加工及び販売を事業とする当社100%出資子会社の㈱サンユウ九州を設立いたしました。同社の稼働時期につきましては、当初、平成21年下半期を予定しておりましたが、自動車業界向需要が不透明なため延期することとし、併せて工場及び機械等の設備投資計画も延期いたしました。なお、具体的な稼働開始時期は市場動向を見極めながら判断してまいります。

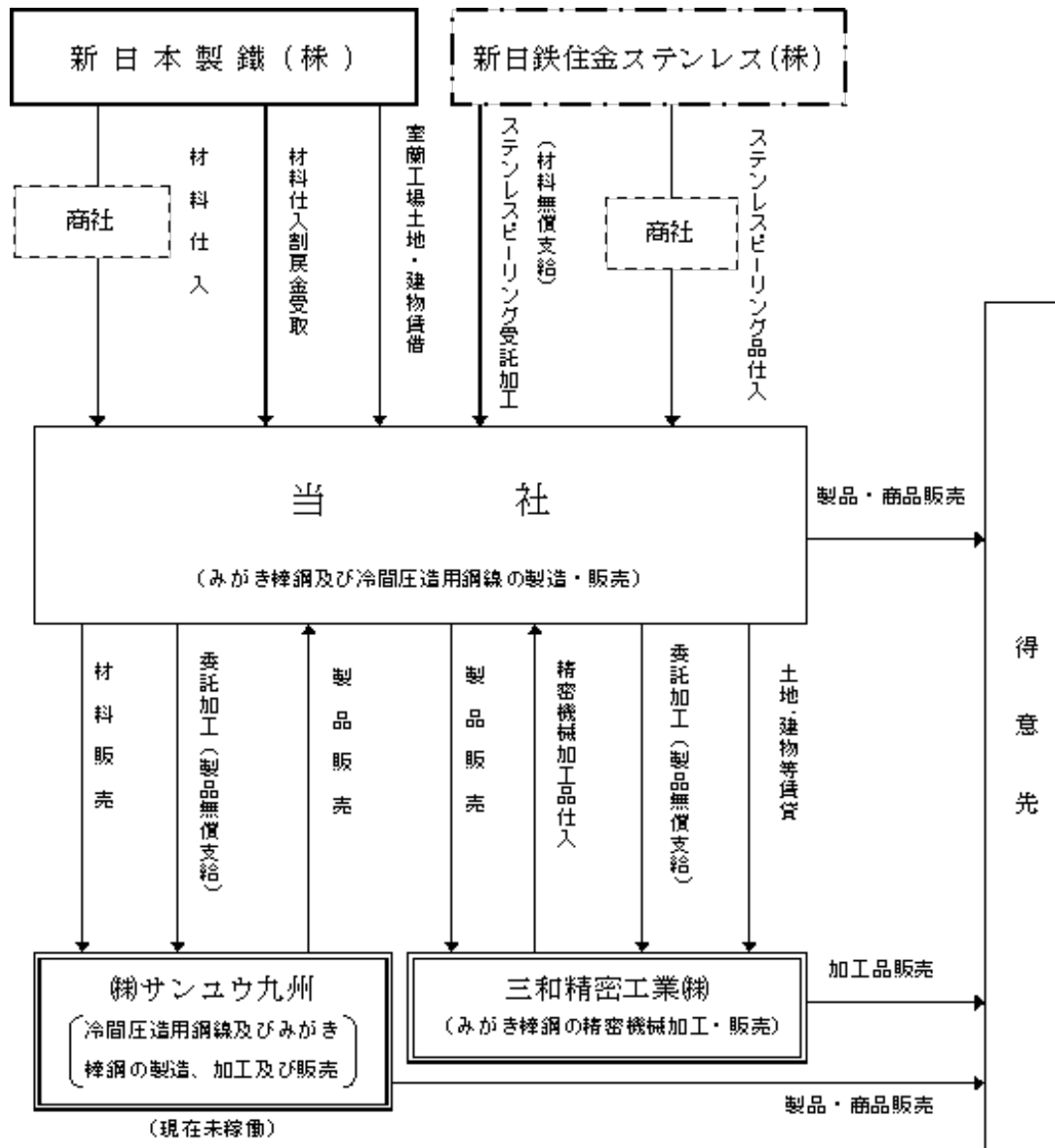
当社は三和精密工業㈱に対しては、土地・建物等を賃貸しております。また、当社室蘭工場の土地及び建物の一部については、新日本製鐵㈱から賃借しております。なお、室蘭工場は平成21年7月に閉鎖する予定であります。

（注） セントレス加工：研削砥石（セントレスグラインダ）で表面研削を行い、きず、脱炭等を除去し表面品質を向上させる加工。

ピーリング加工：切削バイトで表面切削を行い、切削後矯正によって真直とし、かつ表面粗度を向上させる加工。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注)
- 連結子会社
 - その他の関係会社
 - その他の関係会社の子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
連結子会社 三和精密工業(株)	大阪府枚方市	10,000千円	みがき棒鋼の精密機械加工及び販売業	所有 100.00	当社みがき棒鋼のセントレス・旋盤・寸法切等の精密機械加工と販売を行っている。 なお、当社所有の土地・建物等を賃借している。 役員の兼任等・・・2名(うち、当社従業員2名)
連結子会社 (株)サンユウ九州 (注)1,2	熊本県菊池市	156,000千円	冷間圧造用鋼線及びみがき棒鋼の製造、加工及び販売	所有 100.00	役員の兼任等・・・4名
その他の関係会社 新日本製鐵(株) (注)3,4	東京都千代田区	419,524百万円	鉄鋼業	被所有 34.94 [1.11]	当社製品に係る主要材料を製造・供給している。 なお、当社室蘭工場の土地及び建物の一部は同社から賃借している。 役員の兼任等・・・1名

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. (株)サンユウ九州は、平成20年8月に設立いたしましたが未稼働であります。

3. 議決権の被所有割合の[]内は、間接被所有割合で、内数であります。

4. 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業部門ごとの従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
みがき棒鋼部門	96 (9)
冷間圧造用鋼線部門	56 (1)
全社(共通)	8 (1)
合計	160 (11)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループ外からの受入出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託者を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
152 (6)	37.8	15.2	5,444,166

(注) 1. 従業員数は就業人員(社外からの受入出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託者を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成21年3月31日現在

組合名	サンユウ労働組合	八尾精鋼労働組合
結成年月日	昭和49年5月22日	昭和45年3月9日
所属上部団体	該当事項ありません	JAM大阪
組合員数(名)	87	49
労使関係	労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。	

(注) 1. 当社は平成3年5月21日、八尾精鋼(株)を吸収合併いたしました。合併を機に、両社の組合を統合することが理想でありましたが、それぞれの組合に長い歴史があり、独自の規則・習慣により運営されており、かつ両組合とも労使協調路線には差異がなかったことなどから、現在も1会社2組合の体制であります。
2. 子会社三和精密工業(株)の全従業員は、サンユウ労働組合の組合員であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格が高騰する中で輸出や設備投資の好調により上半期は比較的堅調に推移したものの、下半期は米国のリーマン・ブラザーズ・ホールディングス社の破綻をきっかけに欧米金融市場の未曾有の大混乱が巻き起こした世界的な株安、円の独歩高及び国内外市場における実体経済の急速な悪化等により企業収益が大幅に減少し、また景気の先行き悪化懸念が消費者心理や設備投資意欲を冷やしたことによる個人消費や設備投資の急落も加わり、過去に例を見ないスピードで景気が後退しました。

みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線業界におきましては、下半期においてそれまで堅調に推移していた主要需要家である自動車・建設機械・工作機械業界向けの需要が、各業界における活動水準が急落したうえに在庫調整も加わるにより急激に縮小し、その結果、平成20年暦年における生産量は232万トンと前年比2万トン（前年比 0.9%）下回りました。

このような経営環境下、当社グループは全社を挙げて収益の確保と生産性の向上及びコスト削減に取り組みました。

まず、販売面では、あらゆる需要家へのきめ細かな営業活動に加え新規取引先の開拓により収益の確保に努めました。

生産面では、歩留の向上及び機械毎の目標管理指標の達成に努め、生産性の向上に取り組むとともに、効果的な設備投資を実施して品質の向上とコスト削減及び競争力強化にも努めました。

しかしながら、下半期において当社グループの需要業界の活動水準があまりにも急速に低下したことなどにより、販売数量は82千トン（前連結会計年度比 23.2%）となりました。また、売上高も下半期における販売数量の急減により12,092,363千円（前連結会計年度比 9.2%）と減収となり、7期ぶりに前連結会計年度を下回りました。

損益につきましては、販売数量の減少により、営業利益は431,805千円（前連結会計年度比 51.0%）、経常利益は455,128千円（前連結会計年度比 50.2%）、当期純利益は投資有価証券評価損（減損）等の計上もあり102,866千円（前連結会計年度比 80.3%）とそれぞれ大幅な減益となりました。

事業部門ごとの業績は、次のとおりであります。

まず、みがき棒鋼部門におきましては、前連結会計年度に引き続き多様な需要分野に対しきめ細かい拡販活動を展開しましたが、下半期において需要が急減した結果、販売数量は55千トン（前連結会計年度比 24.0%）となり、売上高は8,404,481千円（前連結会計年度比 11.1%）となりました。

また、冷間圧造用鋼線部門におきましても、下半期において自動車業界の活動水準低下により、需要が急減した結果、販売数量は27千トン（前連結会計年度比 21.7%）となり、売上高は3,687,882千円（前連結会計年度比 4.6%）となりました。

なお、昨年8月、九州における自動車産業の集積に伴い増大する冷間圧造用鋼線及びみがき棒鋼の需要を確実に捕捉するために、熊本県菊池市に当社100%出資子会社の株式会社サンユウ九州を設立しました。本事業は、当社が使用する材料の主要供給元である新日本製鐵株式会社との緊密な連携の下に推進することが必要となることから、同社との一層の関係強化を図るため、同社に対し第三者割当による株式の発行を行い、965,868千円の増資資金を調達いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,326,872千円となり、前連結会計年度末に比べ193,921千円増加いたしました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は376,253千円となり、前連結会計年度に比べ115,611千円減少（ -23.5% ）いたしました。これは主に、売上債権が減少したことや法人税等の支払額が減少したことなどにより資金を得ましたが、税金等調整前当期純利益が減少したことやたな卸資産の増加及び仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1,129,544千円となり、前連結会計年度に比べ492,761千円増加（ $+77.4\%$ ）いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果調達した資金は947,212千円（前連結会計年度は87,254千円の使用）となりました。これは主に、短期借入金を400,000千円返済いたしました。長期借入金を600,000千円借入れしたことや株式の発行により965,868千円の収入があったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業		
みがき棒鋼部門	6,002,819	1.2
冷間圧造用鋼線部門	3,294,012	4.9
合 計(千円)	9,296,831	2.5

(注) 1. 金額は製造原価により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業		
みがき棒鋼部門	1,559,660	19.3
冷間圧造用鋼線部門	25,757	11.5
合 計(千円)	1,585,418	19.0

(注) 1. 金額は仕入金額により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業				
冷間圧造用鋼線部門	3,628,635	6.7	21,719	73.2
合 計	3,628,635	6.7	21,719	73.2

(注) 1. みがき棒鋼部門は、見込み生産をしておりますので記載しておりません。
2. 金額の算定基礎は、販売金額によっております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業		
みがき棒鋼部門	8,404,481	11.1
冷間圧造用鋼線部門	3,687,882	4.6
合 計(千円)	12,092,363	9.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

- 平成20年8月、熊本県に設立した株式会社サンユウ九州は、自動車業界の先行き見通しが不透明になったことにより、一旦、建設工事の着工を見合わせ、当初は平成21年度下半期に予定していた稼働時期を延期いたしました。具体的な着工時期や稼働開始時期につきましては、今後、市場動向を見極めながら判断してまいり所存であります。
- 世界的な景気後退が続くなか、わが国においても景気の先行き不透明感は当面拭えず本格的な景気回復まで相当な期間を要すると思われれます。当社グループと致しましては、足元の急激な経営環境・収益状況の悪化に対して、徹底した経費削減・生産性の向上を図るとともに緻密な営業活動を展開し、最大限の収益確保に取り組んでまいります。
- コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが、最重要の経営課題であると位置付けております。当社グループといたしましても、コーポレート・ガバナンスの徹底化を図るため、内部統制室を中心に内部統制体制についてより一層の整備に取り組んでまいります。また、すべての法令・社内規程の遵守や企業人・社会人として求められる価値観や倫理観に基づく行動を徹底するため、今後とも定期的に全社ベースでのコンプライアンスの意識の徹底を図るとともに、内部監査機能の充実、社内管理体制の強化に取り組んでまいります。
- 競争激化のなかで同業他社に打ち勝つには、高品質の製品をタイムリーに供給し需要家に最高の満足度を提供することが重要であると認識しております。この課題に対し、今後とも積極的かつ効果的な設備投資を実施し、社内管理の強化並びに人材育成を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、下記各項のものがありません。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。また、以下に記載したリスクは主要なものであり、これらに限られるものではありません。

1．業績が自動車の生産動向に影響を受けること

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の製造・販売を主たる事業としておりますが、その主たる需要家は自動車関連業界であります。昨秋以降の世界同時不況により自動車メーカーは減産を余儀なくされており、今後の景気回復の動向如何によっては、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

2．競合等の影響について

当社グループは、主として関西以西を販売拠点としており、同エリアのみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の競合先は22社あります。景気の後退局面において競合関係が激化した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

3．退職給付費用について

当社グループの退職給付債務は、期末自己都合要支給額や年金資産の時価等に基づいて算出されますが、年金資産の運用利回りの悪化は退職給付費用の拡大に繋がり、当社グループの業績に影響を与えます。

4．人材の確保及び育成について

当社グループは、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の一つとして認識し、能力向上のための教育の実施や外部研修支援制度の拡充を図るとともに、能力主義を基本とした人事考課を実施しております。

しかしながら、これらの施策がうまく機能せず、当社グループの求める人材の確保や育成が計画どおり行えない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5．製品品質について

当社グループは、製品の品質を重視しており、ISO9001：2000の認証取得など品質管理・品質保証体制を整備しております。

しかしながら、当社グループの生産した製品に起因する損害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与えます。

6．地震等自然災害について

当社グループは、製造設備の停止による事業活動のマイナス要因を最小限にとどめるため、全ての生産設備において定期的な設備点検を行っております。

しかしながら、万一大きな地震が発生した場合には、製造設備の倒壊等に伴う生産活動の中断により、当社グループの業績は大きな影響を受けます。

5【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当社において顧客のニーズに基づいた高品質、高精度な製品づくりのための研究開発活動を行っており、技術品質管理部（11名）が担当しております。

新日本製鐵株を始めとする鉄鋼メーカーとは技術開発情報を迅速に入手出来る体制を確立しており、技術開発による新商品に対する用途開発等を共同で進めております。また、製品の高品位化、コストダウン及び環境改善に対する取り組みは機械製作メーカー、ダイスメーカー、潤滑油メーカーと一体となって設備・操業改善を進めております。

当連結会計年度における研究開発費としては、新鋼種における切削加工法の探求として840千円を使用いたしました。なお、その他の研究開発費は技術品質管理部が業務の一環として行っていること、また、これらに要するダイス、ロール及び潤滑油等は現状の生産工程内で流用できるものでありますので、区分計上しておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

1．財政状態の分析

(1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は7,094,086千円となり、前連結会計年度末比1,089,669千円減少いたしました。これは主に、製品・商品在庫及び原材料在庫の積上がりによりたな卸資産が759,079千円増加いたしました。また、販売数量の減少により受取手形及び売掛金が1,946,953千円減少したことによるものであります。

(2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,334,943千円となり、前連結会計年度末比363,048千円増加いたしました。これは主に、株価が下落したことや投資有価証券評価損（減損）を計上したことにより投資有価証券が328,841千円減少いたしました。また、設備投資により有形固定資産が664,255千円増加したことによるものであります。

なお、当連結会計年度における設備投資の総額は1,074,545千円であり、また、減価償却実施額は370,901千円であります。

(3) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,383,644千円となり、前連結会計年度末比1,999,277千円減少いたしました。これは主に、支払手形（設備関係含む）及び買掛金が1,382,255千円、未払法人税等が156,680千円それぞれ減少したことや、短期借入金を400,000千円返済したためであります。

(4) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,057,548千円となり、前連結会計年度末比423,288千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が391,700千円増加したためであります。

なお、有利子負債の残高は総額で726,800千円となり、前連結会計年度末比67,219千円増加いたしました。

(5) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は6,987,837千円となり、前連結会計年度末比849,368千円増加いたしました。これは主に、株価の下落によりその他有価証券評価差額金が137,341千円減少いたしました。また、平成20年8月に実施した第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ485,087千円増加したことによるものであります。

2. 流動性及びキャッシュ・フローの分析

(1) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは376,253千円（前連結会計年度比115,611千円の収入減）の資金を得ました。これは主に、仕入債務の減少1,270,799千円、たな卸資産の増加759,059千円や法人税等の支払額362,359千円等により資金を使用しましたが、税金等調整前当期純利益314,463千円及び減価償却費370,901千円を計上したことや、売上債権の減少1,946,953千円等による収入があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは1,129,544千円（前連結会計年度比492,761千円の支出増）の資金を使用しました。当社グループは生産性及び品質向上のため積極的な設備投資を実施しておりますが、主に枚方営業所倉庫用の土地の購入、八尾工場の連続抽伸機付帯設備の改造及び連結子会社である㈱サンユウ九州の工場用土地の購入などをはじめ、設備投資に1,138,600千円の資金を使用したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは947,212千円（前連結会計年度は87,254千円の使用）の資金を調達しました。これは主に、短期借入金400,000千円返済いたしました。長期借入金を600,000千円借入れしたことや株式の発行により965,868千円の収入があったことによるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の1,132,951千円から193,921千円増加し、1,326,872千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 61 期 平成19年3月期	第 62 期 平成20年3月期	第 63 期 平成21年3月期
自己資本比率（％）	47.9	50.5	61.1
時価ベースの自己資本比率（％）	32.5	26.6	18.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.1	1.3	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	37.0	50.3	66.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値(もしくは最終気配値)×期末発行済株式数(自己株式数を除く。)により算出しております。
- キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 財務政策

当社グループは、運転資金や設備資金につきましては、内部留保または借入れによって資金調達しております。このうち、借入金による資金調達に関しましては、運転資金は短期借入金で、生産設備などの長期資金は、長期借入金で資金調達することを基本としております。

当連結会計年度において、上期は資金余剰であったことから短期借入金400,000千円を全額返済する一方、下期は当社グループの設備投資資金需要を見越し600,000千円の長期借入金を実行いたしました。

また、平成20年8月に設立した当社の100%出資子会社である㈱サンユウ九州への出資金及び劣後ローンによる貸付金に充当するため、新日本製鐵㈱を引受先とする第三者割当増資により965,868千円の資金を調達いたしました。

3. 経営成績の分析

(1) 売上高

当連結会計年度における売上高は、上半期において順調に推移していました自動車・建設機械・工作機械業界向需要が、下半期において活動水準が急速に低下したため、販売数量が前連結会計年度比 24.8千トン減少し、12,092,363千円（前連結会計年度比1,229,751千円減）となりました。

事業部門別では、みがき棒鋼部門が8,404,481千円(前連結会計年度比1,050,942千円減)、冷間圧造用鋼線部門が3,687,882千円(前連結会計年度比178,809千円減)となっております。

みがき棒鋼部門の減収要因は、主に販売数量が17.4千トン、また冷間圧造用鋼線部門の減収要因は、主に販売数量が7.4千トン、それぞれ前連結会計年度を下回ったことによるものであります。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は、10,509,786千円となり前連結会計年度比787,801千円減少いたしました。これは主に、販売数量が減少したことによるものであります。製品生産数量の減少等によりトン当たり加工費が上昇し、売上原価率は前連結会計年度の84.8%から86.9%へ上昇いたしました。

販売費及び一般管理費は、1,150,771千円となり前連結会計年度比8,355千円増加いたしました。これは主に、販売数量減に伴い運搬費が減少しましたが、退職給付費用等の人件費が増加したことなどによるものであります。

(3) 営業利益

当連結会計年度における営業利益は431,805千円となり、前連結会計年度比450,305千円の減益となりました。これは主に、下半期における販売数量の急減により売上総利益が441,950千円減益となったことによるものであります。

(4) 営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は40,272千円、また、営業外費用は16,950千円となりました。その結果、営業外損益は23,322千円の収益（純額）となり、前連結会計年度比8,683千円の減益（純額）となりました。これは主に、株式の発行により株式交付費4,306千円を計上したことや鉄屑売却収入が減少したことなどによるものであります。

(5) 特別損益

当連結会計年度における特別利益は8,740千円、また、特別損失は149,404千円となりました。その結果、特別損益は140,664千円の損失（純額）で、前連結会計年度比137,674千円の利益減（純額）となりました。これは主に、固定資産除却損20,772千円を計上したことや投資有価証券評価損（減損）84,796千円及び出資金評価損（減損）18,229千円を計上したことなどによるものであります。

(6) 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は314,463千円となり、前連結会計年度比596,663千円の減益となりました。

(7) 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は102,866千円となり、前連結会計年度の522,657千円に対し419,791千円の減益となりました。1株当たり当期純利益は前連結会計年度の109円74銭に対し、18円64銭となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、品質・生産効率向上などのため、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業において、総額1,074,545千円の設備投資（金額には消費税等は含んでおりません。）を実施いたしました。

その主なものは、枚方営業所倉庫用の土地331,047千円、八尾工場の連続抽伸機付帯設備の改造197,101千円及び連結子会社である㈱サンユウ九州の工場用土地145,289千円であります。

所要資金につきましては、増資資金及び自己資金で賄いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注)1		合計
本社工場 (大阪府枚方市)	みがき棒 鋼部門	みがき棒鋼 生産設備	52,274	634,701	33,791 (10,327)	-	10,977	731,744	46 (1)
八尾工場 (大阪府八尾市)	みがき棒 鋼及び冷 間圧造用 鋼線部門	冷間圧造用 鋼線及び みがき棒鋼 生産設備	358,723	589,546	112,551 (21,051)	-	5,156	1,065,977	45 (1)
室蘭工場 (北海道室蘭市) (注)2	みがき棒 鋼部門	みがき棒鋼 生産設備	2,295	48,436	- (-) [3,643]	-	893	51,626	11 (-)
本 社 (大阪府枚方市)	みがき棒 鋼及び冷 間圧造用 鋼線部門	総括業務設 備及び その他設備	378,966	1,412	72,512 (2,469)	-	27,765	480,656	8 (1)
枚方営業所 (大阪府枚方市)	みがき棒 鋼部門	販売物流設 備	40,391	13,691	439,437 (5,827)	-	847	494,368	22 (3)
八尾営業所 (大阪府八尾市)	みがき棒 鋼及び冷 間圧造用 鋼線部門	販売物流設 備	42,564	2,199	- (-)	-	227	44,992	11 (-)
東大阪営業所 (大阪府東大阪市)	みがき棒 鋼部門	販売物流設 備	19,952	13,071	308,482 (1,030)	-	411	341,918	9

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

2. 土地及び建物の一部を、新日本製鐵㈱(その他の関係会社)より賃借しており、年間賃借料は8,628千円であります。

なお、賃借している土地の面積につきましては、[]で外書きしております。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注)1	合計	
三和精密 工業(株)	本社工場 (大阪府 枚方市)	みがき棒 鋼部門	みがき棒 鋼 加工設備	39,833	89,488	90,000 (3,577)	-	181	219,503	8 (5)
(株)サンユ ウ九州	本社工場 (熊本県 菊池市)	みがき棒 鋼及び冷 間圧造用 鋼線部門		-	-	145,289 (12,151)	-	135,645	280,934	- (-)

(注) 1. 帳簿価額「その他」のうち、三和精密工業(株)は工具器具備品で、また、(株)サンユウ九州は建設仮勘定であります。

2. 三和精密工業(株)の建物及び構築物並びに土地は当社より賃借しております。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資につきましては、品質向上、生産効率向上、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は連結会社間でその必要性・緊急性等を討議した上で、当社が決定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

新設(更新)

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定日		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)サンユ ウ 枚方営業 所	大阪府 枚方市	みがき棒鋼部 門	製品倉庫	310,000	-	自己資金及 び借入金	平成21年 9月	平成22年 1月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、(株)サンユウ九州の建屋、第1期工事(伸線機、配送設備、焼鈍設備等)及び第2期工事(伸線機増設)につきましては、自動車業界向需要が不透明なため着手及び完了時期を延期することといたしました。具体的な時期につきましては、市場動向を見極めながら判断してまいります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	19,344,000
計	19,344,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	6,091,000	6,091,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	6,091,000	6,091,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増 減 額 (千円)	資本準備金 残 高 (千円)
平成20年8月29日	1,285	6,091	485,087	1,513,687	485,087	1,317,207

(注) 第三者割当

割当先 新日本製鐵株式会社

1,285千株

発行価格 755円

資本組入額 377.5円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区 分	株 式 の 状 況 (1 単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	5	34	-	-	359	403	-
所有株式数 (単元)	-	243	8	3,603	-	-	2,206	6,060	31,000
所有株式数の 割合(%)	-	4.01	0.13	59.46	-	-	36.40	100.00	-

(注) 自己株式44,814株は、「個人その他」に44単元及び「単元未満株式の状況」に814株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株式會社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	2,035	33.41
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	315	5.17
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	295	4.84
日鐵商事株式會社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	250	4.10
永田麻里	横浜市都筑区	231	3.79
佐藤商事株式會社	東京都中央区八丁堀1丁目13番10号	180	2.96
サンユウ従業員持株会	大阪府枚方市春日北町3丁目1番1号	176	2.90
柏木伸夫	大阪府吹田市	135	2.23
内浦宅蔵	奈良県奈良市	120	1.97
株式会社大阪螺子製作所	大阪府茨木市岩倉町1番6号	120	1.97
計	-	3,858	63.35

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 44,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,016,000	6,016	-
単元未満株式	普通株式 31,000	-	-
発行済株式総数	6,091,000	-	-
総株主の議決権	-	6,016	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンユウ	大阪府枚方市春日北町3丁目1番1号	44,000	-	44,000	0.72
計	-	44,000	-	44,000	0.72

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,200	609,000
当期間における取得自己株式	660	234,300

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	44,814	-	45,474	-

3【配当政策】

当社は、投資家保護の基本原則を充分認識し、株主に対しては、安定配当を堅持しつつ、利益水準や財務状況を総合的に勘案し、適切な利益配当に取り組んでまいり所存であります。

当社は、毎事業年度における配当の回数は年1回の期末配当とする方針であります。定款では中間配当を行うことができる旨定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、昨秋以降の急激な需要減少により前事業年度より減収・減益を余儀なくされたことから、前事業年度の期末配当18円から6円減配し、1株当たり12円（年間12円）の配当を実施することを決定いたしました。

この結果、当期の配当性向は66.4%、純資産配当率は1.0%となりました。

内部留保資金につきましては、生産性及び品質向上のための設備投資に有効活用し、経営基盤の強化と業容の拡大を図っていきたく考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月29日 定時株主総会決議	72,554	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	873	1,450	1,399	834	700
最低(円)	470	458	630	640	316

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	561	459	405	405	395	358
最低(円)	350	401	375	400	371	316

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	内浦 宅蔵	昭和17年1月5日生	昭和35年4月 当社入社 昭和52年4月 営業部長 昭和59年4月 取締役営業部長 平成7年6月 常務取締役営業担当 平成10年6月 専務取締役 平成12年6月 代表取締役社長(現任)	(注)2	120
取締役	副社長	上野 隆	昭和23年9月26日生	昭和46年7月 新日本製鐵株式会社入社 平成9年6月 同社室蘭製鐵所圧延工場長 [部長] 平成13年4月 同社棒線事業部棒線営業部部长 平成17年3月 同社退社 平成17年6月 第一鉄鋼株式会社 代表取締役社長 平成19年6月 株式会社NSポルテン 代表取締役社長 平成21年6月 同社退社 平成21年6月 当社 取締役副社長(現任)	(注)3	4
専務取締役	営業本部長、 業務担当	筒井 建雄	昭和22年9月23日生	昭和46年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成12年4月 同社鉄鋼部門長補佐兼厚板・特殊鋼部長 平成13年10月 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社転籍 平成13年11月 当社出向 営業本部長 平成15年4月 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社退職 当社入社 営業本部長 平成15年6月 取締役営業本部長 平成18年6月 常務取締役営業本部長 平成20年6月 専務取締役営業本部長 平成20年7月 専務取締役営業本部長、業務担当 (現任)	(注)2	10
常務取締役	総務企画部長	木村 雅祥	昭和30年1月17日生	昭和54年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成7年11月 同社経営企画部部长代理(海外 事業企画担当) 平成14年8月 合同製鐵株式会社出向 平成17年9月 新日本製鐵株式会社復職 平成17年10月 当社出向 総務企画部長 平成18年6月 取締役総務企画部長 平成20年11月 新日本製鐵株式会社 部長 平成20年12月 同社退社 平成21年1月 当社取締役総務企画部長 平成21年6月 常務取締役総務企画部長 (現 任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造部長	山崎 三男	昭和25年10月29日生	昭和44年4月 当社入社 平成2年4月 本社工場業務課長 平成10年4月 八尾工場業務次長 平成12年4月 八尾工場業務部長 平成14年6月 取締役製造部長 平成15年6月 取締役製造部長兼業務部長 平成18年7月 取締役製造部長、業務担当 平成20年7月 取締役製造部長(現任)	(注)2	35
取締役	技術品質管理 部長	田村 讓兒	昭和26年8月7日生	昭和49年4月 新日本製鐵株式会社入社 昭和63年4月 同社室蘭製鐵所生産技術部部长 代理(技術サービス担当) 平成6年6月 同社棒線営業部棒線商品技術グ ループマネジャー(技術サービ ス担当) 平成16年6月 当社出向 技術品質管理部長 平成18年6月 取締役技術品質管理部長 平成18年9月 新日本製鐵株式会社退社 平成18年10月 当社取締役技術品質管理部長 (現任)	(注)2	7
取締役	経理部長、財 務担当	西村 圭二	昭和26年4月28日生	昭和49年4月 大阪鋼材株式会社入社 (現 日鐵商事株式会社) 平成5年4月 日鐵商事株式会社大阪支店 総務部経理チーム チームリー ダー 平成9年2月 当社出向 総務企画部次長 平成16年4月 当社経理部長 平成16年6月 日鐵商事株式会社退社 平成16年7月 当社入社 当社経理部長 平成18年6月 取締役経理部長、財務担当(現 任)	(注)2	5
取締役	営業本部副本 部長兼CH線 担当部長	入江 廣行	昭和24年8月4日生	昭和48年4月 大阪鋼材株式会社入社 (現 日鐵商事株式会社) 平成3年10月 日鐵商事株式会社大阪支店 棒線・特殊鋼部線材チーム チームリーダー 平成10年7月 当社出向 当社営業部長 平成11年9月 日鐵商事株式会社退社 平成11年10月 当社入社 当社営業部長 平成18年4月 営業本部副本部長兼CH線担当 部長 平成20年6月 取締役営業本部副本部長兼CH 線担当部長(現任) 平成20年8月 株式会社サンユウ九州 代表取締 役社長(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	尾原 正彦	昭和21年11月21日生	昭和40年4月 三菱商事株式会社入社 平成8年4月 同社大阪支社鉄鋼第三部長代行 平成10年3月 同社退社 平成10年4月 臨港製鐵株式会社入社 (現 新関西製鐵株式会社) 同社販売管理部長 平成13年10月 同社購買部長 平成19年5月 同社退社 平成20年3月 当社顧問 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	熊岡 繁喜	昭和20年8月17日生	昭和39年4月 熊本国税局入局 平成13年7月 枚方税務署長 平成14年7月 大阪国税局査察部次長 平成15年7月 豊能税務署長 平成16年8月 税理士業開業(現任) 平成18年7月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	竹内 淳	昭和41年6月9日生	平成3年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成11年2月 同社名古屋製鐵所労働部労政・ 人事グループマネジャー 平成13年12月 同社棒線事業部棒線営業部棒鋼 グループマネジャー 平成20年4月 同社大阪支店棒線グループリー ダー(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						196

- (注) 1. 監査役尾原正彦、熊岡繁喜及び竹内淳の3名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の日から2年間
 3. 平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結の日から1年間
 4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の日から3年間
 5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の日から4年間
 6. 平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結の日から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「誠実」をモットーに企業価値を高め、「株主」、「取引先」、「地域社会」、「従業員」などの皆様からなお一層の信頼される企業となることで持続的な発展を図ることを経営目標としており、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、必要な施策を適時に実施していくことが経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けております。

2. 内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況

当社は、業務の有効性と効率性を追求し、財務報告の信頼性を確保するとともに関連諸法規の遵守を図るため、内部統制システムを適切に整備・運用するとともに企業統治を一層強化する観点から、その継続的改善に努めてまいります。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の経営管理体制は取締役会、監査役会及び会計監査人によって構成されます。

取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、取締役の業務分担その他の経営上の重要事項について決定し、または報告を受けます。

取締役は、取締役会における決定事項に基づき、各々の業務分担に応じて職務執行を行うとともに、取締役会規程その他の規程に基づき、職務執行の状況を取締役に報告します。また、各取締役は、他の取締役の職務執行の法令及び定款への適合性に関し、相互に監視します。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

職務執行上の各種情報について、文書取扱規程等、情報管理に関する規程に基づき、管理責任者の明確化、守秘区分の設定等を行うとともに、取締役会議事録及び稟議書をはじめとする各種文書その他の情報について、適切に作成・保管します。

また、財務情報等の重要な経営情報について、法令等に定めるもののほか、IR活動やウェブサイト等を通じ、適時・的確な開示に努めます。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

法令遵守、安全衛生、環境・防災、情報管理、販売・購買・品質管理等の業務遂行上のリスク及び財務報告等の報告・開示に関するリスクについて、各々のリスク特性に応じたリスク管理活動を行います。

各取締役及び各部門長は、経営に重要な影響を与えるリスクの抽出・評価に基づき、関連する規程・マニュアル類の整備、従業員への教育・啓蒙及び規程遵守状況等のモニタリング等を行うとともに、その継続的な改善に努めます。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

予算計画、設備投資及び投融资等の重要な個別執行事項については、取締役会規程に基づき取締役会において執行を決定します。

取締役会での決定に基づく業務執行は、代表取締役をはじめとする各業務担当取締役が遂行します。また、各部門長の権限・責任を明確化するため組織規程及び業務分掌規程において、必要な業務手続き等を定めます。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「サンユウ企業理念」及び毎年設定する「全社業務目標」に基づき、全ての役員・従業員が経営の理念や方針を共有するとともに、業務運営における判断の基準とします。役員及び各部門長は、全社業務目標や各部門の業務運営方針等を従業員に対し周知・徹底します。

各部門長は、内部監査規程及びサンユウ コンプライアンス プログラムに従い、自部門における法令・規程遵守状況の把握等、業務上の法令違反行為の未然防止に努めるとともに、法令違反のおそれのある行為・事実を認知した場合、すみやかに内部監査部門及び総務企画部門に報告します。

従業員は、法令及び規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負います。違法行為等を行った従業員については、就業規則に基づき懲戒処分を行います。

法令及び社内規程遵守を図るため、代表取締役を委員長とする内部統制委員会（旧コンプライアンス委員会）を定期的開催し、コンプライアンスのチェックを行うとともに全ての役員・従業員に対する意識付けを徹底します。コンプライアンス活動の一環として講習会の実施やマニュアルの作成・配付等、従業員に対する教育体制を整備・拡充します。

- (6) 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社及びグループ会社は、事業戦略を共有するとともに、一体となった経営を行います。
当社及びグループ会社の内部統制システムについては、各部門長及び各グループ会社社長の責任に基づく自律的な構築・運用を基本とします。

(7) 監査役の監査に関する事項

取締役は、法令及び監査役監査基準に基づき行われる監査役監査において、職務執行の状況、経営に重要な影響を及ぼす事実等の重要事項について、適時・適切に監査役に報告します。

取締役は、取締役会及び内部統制委員会等において、内部統制システムの整備・運用状況等の経営上の重要事項について、監査役との間で情報を共有するとともに、必要に応じて監査役より報告を受けます。

会計監査人及び内部監査部門は、監査役との間で定期的または必要の都度、それぞれの重要課題等に関する意見または情報交換を行う等、相互に連携を図ります。

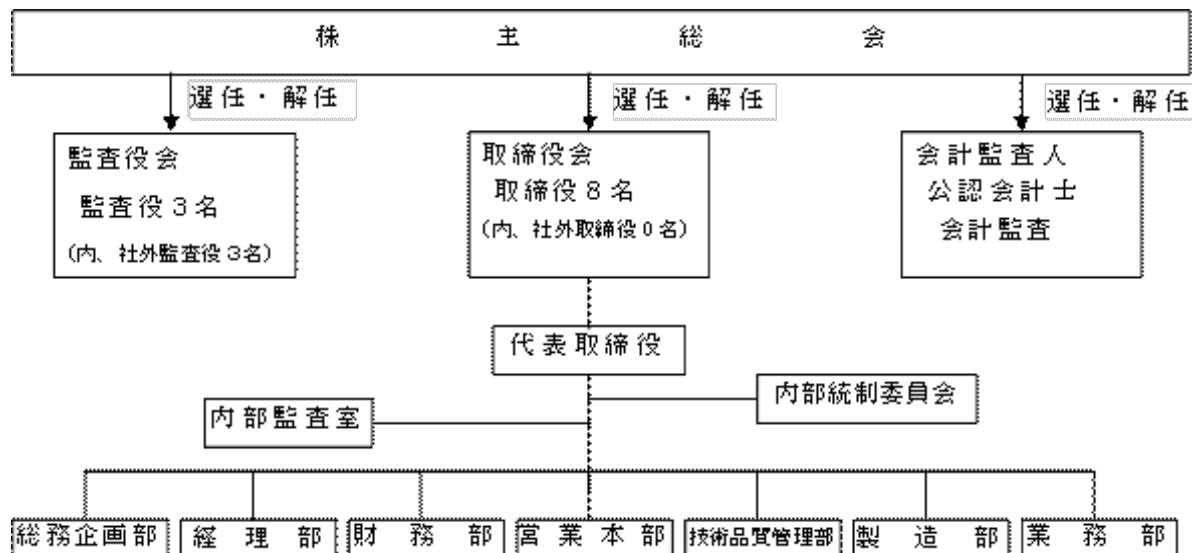
3. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの体制の状況

会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

- a. 当社の取締役会は、経営上の意思決定の迅速化を図るため、当該有価証券報告書提出日現在8名（社外取締役の選任なし。）で構成しており、常に対処すべき経営課題・経営戦略を討議し、的確な経営判断を行っております。
- b. 当社は監査役制度を採用しておりますが、3名の監査役全員が社外監査役であります。
- c. 内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室を設置しており、監査役との協力関係の下、業務監査を行っております。
- d. リスク管理につきましては、毎月定例で開催する営業会議・生産会議や部課長会議には、社長や担当取締役更には常勤監査役が参加するなど、常に業務運営に係る会社全体の意思疎通を高めることによって、経営リスクを迅速に把握し、対応策を打ち出せる組織体制を構築しています。
- e. コンプライアンス推進につきましては、「内部統制委員会」を組織し、法令遵守教育や行動規範のさらなる整備に取り組んでおります。
- f. 情報開示につきましては、経営内容の透明性・公正性を高めていくため、適時、適切な開示に努め、IR活動やホームページの拡充など引き続き積極的に努めてまいります。
- g. グループ会社につきましては、財務データ等必要な資料は当社にすべて報告され、定例的に連絡会を開催し情報の交換を行っております。

当社の経営組織並びにコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室の1名が担当しており、主に財務業務の改善状況並びに営業関係の業務活動(売掛金の回収・与信、在庫管理等)に関して手続きの妥当性について内部監査を実施しております。

監査役監査につきましては、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従って、取締役会への出席や、業務、財産の状況等を通じ、取締役の職務執行の調査を行っております。

会計監査につきましては、監査法人トーマツと会社法監査、金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、連結子会社を含めた監査を受けるとともに、適宜助言をいただいております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は石田昭氏、多田滋和氏であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補等4名であります。

また、監査役、会計監査人は年間計画、監査報告などの定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ情報交換を行っております。

(2) 社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役1名は、新日本製鐵株式会社の従業員であり、同社は当社の大株主で材料の主要供給元であります。この取引は会社間での定型的な取引であり、同社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、他の社外監査役と当社とは利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会は毎月1回に加え必要に応じ随時開催し、合計21回開催いたしました。

監査役会は3ヶ月に1回の定例を含め合計6回開催したほか、適時、当社の経営状況の監査を実施しております。

常勤監査役は、取締役会以外に重要な会議に出席し、監査役の視点で随時、監査を行っております。

定期的に内部統制委員会を開催し「サンユウ コンプライアンス プログラム」の遵守状況を確認するとともに、課題の抽出並びに対応策についての検討・実施等を行っております。

I R活動の一環として、平成20年9月に投資家向けに会社説明会を開催いたしました。

4. 役員報酬

当期において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬は、取締役7名に対し97,290千円、監査役3名に対し7,646千円であります。この報酬額には、当期における役員退職慰労引当金増加額3,596千円(取締役6名に対し3,546千円、監査役1名に対し50千円)が含まれておりますが、使用人兼務取締役に対する使用人給与及び賞与と相当額52,125千円は含まれておりません。なお、当社における株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額144,000千円、監査役の報酬限度額は年額24,000千円(平成7年の定時株主総会で決議)であります。

5. 取締役の定数

当社は、「取締役は、10名以内とする。」旨定款に定めております。

6. 取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨、また、「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨定款に定めております。

7. 責任限定契約の内容の概要

当社は平成20年6月27日開催の定時株主総会において、会社法第427条第1項の規定に基づき、当社と社外取締役及び社外監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を新たに定款に定めております。また、社外監査役3名全員との間で同法第423条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

8. 株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

9. 自己の株式の取得

当社は、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

10. 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	23,000	700
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	23,000	700

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

非監査業務の内容につきましては、監査公認会計士から財務報告に係る内部統制に関する指導助言の前期追加報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等（金融商品取引法監査人）に対する監査報酬額を決定することとしております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第62期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第63期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第62期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第63期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,132,951	1,326,872
受取手形及び売掛金	4,809,145	2,862,191
たな卸資産	1,887,472	-
商品及び製品	-	1,519,384
原材料及び貯蔵品	-	1,127,167
繰延税金資産	87,710	59,213
その他	276,718	209,348
貸倒引当金	10,242	10,092
流動資産合計	8,183,755	7,094,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,563,291	2,623,808
減価償却累計額	1,631,593	1,688,805
建物及び構築物(純額)	931,697	935,003
機械装置及び運搬具	5,718,453	6,002,176
減価償却累計額	4,691,520	4,609,628
機械装置及び運搬具(純額)	1,026,932	1,392,548
土地	725,728	1,202,065
建設仮勘定	316,575	135,645
その他	235,458	236,611
減価償却累計額	188,924	190,150
その他(純額)	46,533	46,460
有形固定資産合計	3,047,468	3,711,723
無形固定資産	57,074	74,196
投資その他の資産		
投資有価証券	763,485	434,643
長期貸付金	60,966	87,212
その他	54,217	47,411
貸倒引当金	11,315	20,242
投資その他の資産合計	867,352	549,024
固定資産合計	3,971,895	4,334,943
資産合計	12,155,651	11,429,030

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,102,405	2,775,005
短期借入金	400,000	-
1年内返済予定の長期借入金	132,781	208,300
未払法人税等	165,590	8,910
賞与引当金	135,980	99,200
役員賞与引当金	14,440	-
設備関係支払手形	154,576	99,721
その他	277,148	192,507
流動負債合計	5,382,921	3,383,644
固定負債		
長期借入金	126,800	518,500
繰延税金負債	110,615	1,091
退職給付引当金	310,012	425,514
役員退職慰労引当金	86,832	-
長期未払金	-	112,442
固定負債合計	634,259	1,057,548
負債合計	6,017,181	4,441,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,600	1,513,687
資本剰余金	832,120	1,317,207
利益剰余金	4,101,654	4,118,797
自己株式	20,160	20,769
株主資本合計	5,942,213	6,928,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196,256	58,914
評価・換算差額等合計	196,256	58,914
純資産合計	6,138,469	6,987,837
負債純資産合計	12,155,651	11,429,030

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	13,322,115	12,092,363
売上原価	¹ 11,297,587	10,509,786
売上総利益	2,024,527	1,582,576
販売費及び一般管理費		
運搬費	396,310	354,385
給料及び手当	216,459	219,700
賞与引当金繰入額	43,266	32,200
役員賞与引当金繰入額	14,409	-
退職給付費用	33,527	52,410
役員退職慰労引当金繰入額	14,384	3,596
貸倒引当金繰入額	5,265	8,777
減価償却費	27,262	28,579
その他	391,530	² 451,122
販売費及び一般管理費合計	1,142,415	1,150,771
営業利益	882,111	431,805
営業外収益		
受取利息	2,136	2,143
受取配当金	16,015	15,572
鉄屑売却収入	7,834	5,170
その他	19,719	17,385
営業外収益合計	45,705	40,272
営業外費用		
支払利息	9,769	4,395
売上割引	3,079	2,819
株式交付費	-	4,306
貸倒引当金繰入額	-	2,550
その他	850	2,877
営業外費用合計	13,699	16,950
経常利益	914,117	455,128
特別利益		
固定資産売却益	³ 75	³ 89
投資有価証券売却益	-	6,100
貸倒引当金戻入額	4,207	2,550
特別利益合計	4,282	8,740
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 3,409	⁴ 20,772
固定資産売却損	⁵ 1,065	⁵ 903
投資有価証券評価損	2,798	84,796
出資金評価損	-	18,229
役員退職慰労金	-	24,702
特別損失合計	7,272	149,404
税金等調整前当期純利益	911,127	314,463
法人税、住民税及び事業税	389,818	198,361
法人税等調整額	1,347	13,235
法人税等合計	388,470	211,597
当期純利益	522,657	102,866

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,028,600	1,028,600
当期変動額		
新株の発行	-	485,087
当期変動額合計	-	485,087
当期末残高	1,028,600	1,513,687
資本剰余金		
前期末残高	832,120	832,120
当期変動額		
新株の発行	-	485,087
当期変動額合計	-	485,087
当期末残高	832,120	1,317,207
利益剰余金		
前期末残高	3,650,443	4,101,654
当期変動額		
剰余金の配当	71,446	85,722
当期純利益	522,657	102,866
当期変動額合計	451,211	17,143
当期末残高	4,101,654	4,118,797
自己株式		
前期末残高	19,710	20,160
当期変動額		
自己株式の取得	450	609
当期変動額合計	450	609
当期末残高	20,160	20,769
株主資本合計		
前期末残高	5,491,452	5,942,213
当期変動額		
新株の発行	-	970,175
剰余金の配当	71,446	85,722
当期純利益	522,657	102,866
自己株式の取得	450	609
当期変動額合計	450,761	986,709
当期末残高	5,942,213	6,928,922

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	435,930	196,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239,674	137,341
当期変動額合計	239,674	137,341
当期末残高	196,256	58,914
純資産合計		
前期末残高	5,927,382	6,138,469
当期変動額		
新株の発行		970,175
剰余金の配当	71,446	85,722
当期純利益	522,657	102,866
自己株式の取得	450	609
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239,674	137,341
当期変動額合計	211,086	849,368
当期末残高	6,138,469	6,987,837

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	911,127	314,463
減価償却費	325,273	370,901
投資有価証券評価損益（は益）	2,798	84,796
出資金評価損	-	18,229
退職給付引当金の増減額（は減少）	28,190	115,501
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	14,384	86,832
受取利息及び受取配当金	18,151	17,716
支払利息	9,769	4,395
投資有価証券売却損益（は益）	-	6,100
固定資産売却損益（は益）	75	89
売上債権の増減額（は増加）	325,749	1,946,953
たな卸資産の増減額（は増加）	115,155	759,059
仕入債務の増減額（は減少）	116,478	1,270,799
長期未払金の増減額（は減少）	-	112,442
その他の負債の増減額（は減少）	15,093	69,843
その他	4,208	31,161
小計	1,168,316	726,082
利息及び配当金の受取額	17,818	18,206
利息の支払額	9,782	5,676
法人税等の支払額	684,488	362,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	491,864	376,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の解約による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	674,403	1,119,891
無形固定資産の取得による支出	21,900	18,709
有形固定資産の売却による収入	1,446	292
投資有価証券の取得による支出	59	59
投資有価証券の売却による収入	-	18,600
貸付けによる支出	966	52,720
貸付金の回収による収入	9,100	42,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	636,783	1,129,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	150,000	400,000
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	164,471	132,781
株式の発行による収入	-	965,868
自己株式の取得による支出	450	609
配当金の支払額	72,333	85,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,254	947,212
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	232,172	193,921
現金及び現金同等物の期首残高	1,365,123	1,132,951
現金及び現金同等物の期末残高	1,132,951	1,326,872

【連結財務諸表作成の基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1．連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。 当該連結子会社は、三和精密工業㈱の1社であります。	子会社はすべて連結しております。 当該連結子会社は、三和精密工業㈱及び(株)サンユウ九州の2社であります。 上記のうち、(株)サンユウ九州については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2．持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社1社(株)NBC)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3．連結子会社の事業年度等に関する事項	三和精密工業㈱の決算日は1月31日から3月31日に変更しております。なお、連結財務諸表の作成において当該連結子会社の事業年度は14か月を反映しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品、商品 総平均法 材料 移動平均法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 棚卸資産 同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)が平成20年 3月31 日以前に開始する連結会計年度に係る連 結財務諸表から適用できることになった ことに伴い、当連結会計年度から同会計基 準を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の 損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 11年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正 に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1日以降に取得した有形固定資産につ いて、改正後の法人税法に基づく減価償却 の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の 損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31 日以前に取得した有形固定資産について は、改正前の法人税法に基づく減価償却の 方法の適用により、取得価額の 5%に到達 した連結会計年度の翌連結会計年度より、 取得価額の 5%相当額と備忘価額との差 額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却 費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金 等調整前当期純利益は、31,912千円減少し ております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年 間)に基づいております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 14年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正により、当社グループの 機械装置の耐用年数は従来の11年から14 年に変更されました。これを機に使用状況 の調査を行った結果、耐用年数14年が実態 をより適切に反映していると認められた ため、当連結会計年度より当社グループの 機械装置の耐用年数を14年に変更してお ります。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金 等調整前当期純利益は、31,284千円増加し ております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給する賞与のうち当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に定める期末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を、各取締役それぞれの退任の際に支給することを決議いたしました。 これに伴い、退職慰労金相当額112,442千円を「長期未払金」として固定負債に計上しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「建設仮勘定」は18,200千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,146,921千円、740,550千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「鉄屑売却収入」並びに営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、それぞれ営業外収益並びに営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「鉄屑売却収入」は4,813千円、「売上割引」は3,263千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、棚卸資産評価損が売上原価に1,484千円含まれております。</p>																	
<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> </table>	機械装置	75千円	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">840千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">89千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	89千円												
機械装置	75千円																
機械装置及び運搬具	89千円																
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,124千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,701</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,409千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,124千円	機械装置及び運搬具	1,701	工具器具備品	582	合 計	3,409千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,411千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">18,973</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,772千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,411千円	機械装置	18,973	工具器具備品	387	合 計	20,772千円
建物及び構築物	1,124千円																
機械装置及び運搬具	1,701																
工具器具備品	582																
合 計	3,409千円																
建物及び構築物	1,411千円																
機械装置	18,973																
工具器具備品	387																
合 計	20,772千円																
<p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,055千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,065千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,055千円	構築物	9	合 計	1,065千円	<p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">903千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	903千円								
機械装置及び運搬具	1,055千円																
構築物	9																
合 計	1,065千円																
機械装置及び運搬具	903千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,806,000	-	-	4,806,000
合計	4,806,000	-	-	4,806,000
自己株式				
普通株式	42,914	700	-	43,614
合計	42,914	700	-	43,614

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加700株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	71,446	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,722	利益剰余金	18	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	4,806,000	1,285,000	-	6,091,000
合計	4,806,000	1,285,000	-	6,091,000
自己株式				
普通株式(注)2	43,614	1,200	-	44,814
合計	43,614	1,200	-	44,814

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加1,285,000株は、第三者割当により新株発行(払込期日:平成20年8月29日)を実施したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,200株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,722	18	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	72,554	利益剰余金	12	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,132,951千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期 預金</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>1,132,951千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,132,951千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	-	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,132,951千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,326,872千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期 預金</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>1,326,872千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,326,872千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	-	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,326,872千円</u>
現金及び預金勘定	1,132,951千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	-												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,132,951千円</u>												
現金及び預金勘定	1,326,872千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	-												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,326,872千円</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">22,522</td> <td style="text-align: center;">20,217</td> <td style="text-align: center;">2,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,304千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,304千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,865</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(工具器具備品)	22,522	20,217	2,304	1年内	2,304千円	1年超	-	合計	2,304千円	支払リース料	3,865千円	減価償却費相当額	3,865	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 ホストコンピュータ(什器備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1.</p> <p>2.</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,304千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,304</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	2,304千円	減価償却費相当額	2,304
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
その他(工具器具備品)	22,522	20,217	2,304																				
1年内	2,304千円																						
1年超	-																						
合計	2,304千円																						
支払リース料	3,865千円																						
減価償却費相当額	3,865																						
支払リース料	2,304千円																						
減価償却費相当額	2,304																						

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差 額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株 式	272,193	586,993	314,799	249,671	362,417	112,745
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	24,361	40,912	16,551	-	-	-
小 計	296,554	627,905	331,350	249,671	362,417	112,745
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株 式	5,488	2,690	2,798	25,211	19,345	5,866
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	15,684	15,288	396	27,604	20,075	7,528
小 計	21,172	17,978	3,194	52,816	39,420	13,395
合 計	317,726	645,883	328,156	302,487	401,838	99,350

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	18,600	6,100	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	117,602	32,805

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	15,288	-	-	-	9,928	-	-
合 計	-	15,288	-	-	-	9,928	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従来、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成20年9月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。当該確定給付企業年金制度は、勤続1年以上の定年退職者又は勤続3年以上の中途退職者に支払う退職金の66%相当分について適用される制度であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	702,890	787,217
(2) 年金資産残高(千円)	392,877	361,702
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	310,012	425,514

(注) 当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	114,298	181,352
(2) 退職給付費用(千円)	114,298	181,352

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
割引率(%)	2.5	-

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度において、当社グループはストック・オプション等を全く利用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項 目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	<p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>賞与引当金 55,407千円</p> <p>未払事業税 13,410</p> <p>その他 19,627</p> <p>合 計 88,445千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>退職給付引当金超過額 126,175千円</p> <p>投資有価証券評価損 46,967</p> <p>その他 47,956</p> <p>小 計 221,098千円</p> <p>評価性引当額 36,358</p> <p>合 計 184,740千円</p> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <p>棚卸資産 735千円</p> <p>合 計 735千円</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>買換資産圧縮積立金 160,656千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 134,698</p> <p>合 計 295,355千円</p> <p>繰延税金負債の純額 22,904千円</p>	<p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>賞与引当金 40,417千円</p> <p>貸倒引当金 4,107</p> <p>その他 16,602</p> <p>合 計 61,127千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>退職給付引当金超過額 173,184千円</p> <p>貸倒引当金 8,238</p> <p>その他 125,042</p> <p>小 計 306,466千円</p> <p>評価性引当額 112,655</p> <p>合 計 193,810千円</p> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <p>棚卸資産 1,914千円</p> <p>合 計 1,914千円</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>買換資産圧縮積立金 154,466千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 40,435</p> <p>合 計 194,901千円</p> <p>繰延税金資産の純額 58,122千円</p>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳	<p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0</p> <p>住民税均等割等 2.0</p> <p>評価性引当額 24.2</p> <p>その他 0.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.3%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

みがき棒鋼並びに冷間圧造用鋼線の単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報は省略しておりま
す。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

みがき棒鋼並びに冷間圧造用鋼線の単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報は省略しておりま
す。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼業	被所有 直接15.87% 間接 1.42% [図表] 参照	兼任 2名	主要材料の購入	主要材料の仕入	5,252,474	未収入金	215,722

取引条件及び取引条件の決定方針等

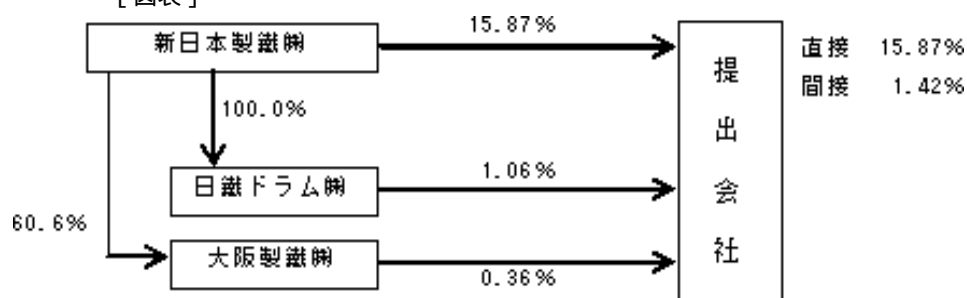
主要材料の仕入は商社を通じて仕入れておりますが、当社と当該関連当事者との間で市場動向等を参考にして価格交渉を行い決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 1. 取引金額には商社経由の仕入金額を含めて表示しております。

2. 商社経由の取引であるため、当該関連当事者に対する仕入債務は発生いたしません。

[図表]



当連結会計年度 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日) を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲に変更はありません。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る) 等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼業	被所有 直接33.83% 間接 1.11% [図表] 参照	主要材料の購入 役員の兼任	主要材料の仕入	5,239,994	未収入金	105,460

取引条件及び取引条件の決定方針等

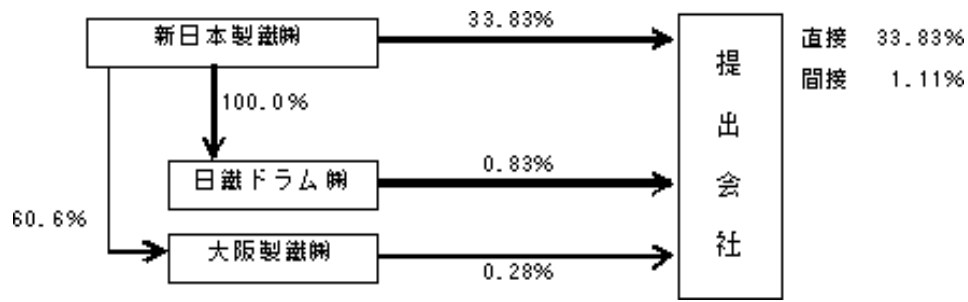
主要材料の仕入は商社を通じて仕入れておりますが、当社と当該関連当事者との間で市場動向等を参考にして価格交渉を行い決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 1. 取引金額には商社経由の仕入金額を含めて表示しております。

2. 商社経由の取引であるため、当該関連当事者に対する仕入債務は発生いたしません。

[図表]



(1 株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,288円95銭	1,155円74銭
1 株当たり当期純利益金額	109円74銭	18円64銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 1 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	522,657	102,866
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	522,657	102,866
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,762,711	5,518,724

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (千円)	6,138,469	6,987,837
普通株式に係る純資産額 (千円)	6,138,469	6,987,837
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数 (株)	4,806,000	6,091,000
普通株式の自己株式数 (株)	43,614	44,814
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	4,762,386	6,046,186

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金 (注)1	132,781	208,300	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)1,2	126,800	518,500	1.3	平成22年7月 ~平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合 計	659,581	726,800	-	-

(注)1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長 期 借 入 金	158,500	120,000	120,000	120,000

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	3,613,760	3,609,553	3,067,127	1,801,922
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	237,973	253,381	87,672	264,564
四半期純利益金額 (千円)	129,086	147,728	51,329	225,279
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.11	28.28	8.49	37.26

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,118,907	1,277,636
受取手形	2,882,663	1,911,179
売掛金	1,885,057	929,092
商品	426,405	-
製品	716,765	-
商品及び製品	-	1,512,430
原材料	697,340	-
貯蔵品	34,523	-
原材料及び貯蔵品	-	1,114,842
前払費用	4,237	8,393
繰延税金資産	82,749	55,871
未収入金	226,170	164,528
その他	43,373	27,501
貸倒引当金	10,242	10,092
流動資産合計	8,107,953	6,991,384
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,356,255	2,400,537
減価償却累計額	1,513,576	1,563,418
建物(純額)	842,679	837,119
構築物	207,036	223,271
減価償却累計額	118,017	125,387
構築物(純額)	89,018	97,884
機械及び装置	5,513,786	5,796,502
減価償却累計額	4,611,332	4,503,069
機械及び装置(純額)	902,454	1,293,433
車両運搬具	56,936	57,644
減価償却累計額	43,359	47,118
車両運搬具(純額)	13,577	10,526
工具、器具及び備品	235,083	236,236
減価償却累計額	188,791	189,949
工具、器具及び備品(純額)	46,292	46,287
土地	725,728	1,056,776
建設仮勘定	316,575	-
有形固定資産合計	2,936,325	3,342,027
無形固定資産		
電話加入権	3,633	3,633
水道施設利用権	6,676	6,184
ソフトウェア	46,764	64,378
無形固定資産合計	57,074	74,196

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	454,582	273,482
関係会社株式	386,518	529,777
出資金	26,056	7,826
長期貸付金	-	20,720
従業員に対する長期貸付金	60,966	66,492
関係会社長期貸付金	35,000	10,000
破産更生債権等	7,337	12,749
長期前払費用	1,753	6,916
その他	19,069	19,822
貸倒引当金	11,315	20,242
投資その他の資産合計	979,968	927,544
固定資産合計	3,973,369	4,343,767
資産合計	12,081,322	11,335,152
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,158,853	1,802,709
買掛金	1,948,297	975,693
短期借入金	400,000	-
1年内返済予定の長期借入金	132,781	208,300
未払金	258,646	175,262
未払費用	16,361	12,150
未払法人税等	163,200	8,300
預り金	1,880	3,580
前受収益	57	465
賞与引当金	128,000	93,800
役員賞与引当金	13,000	-
設備関係支払手形	154,576	79,721
流動負債合計	5,375,654	3,359,983
固定負債		
長期借入金	126,800	518,500
繰延税金負債	110,615	1,091
退職給付引当金	310,012	425,514
役員退職慰労引当金	86,832	-
長期未払金	-	112,442
固定負債合計	634,259	1,057,548
負債合計	6,009,914	4,417,531

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,600	1,513,687
資本剰余金		
資本準備金	832,120	1,317,207
資本剰余金合計	832,120	1,317,207
利益剰余金		
利益準備金	258,187	258,187
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	234,077	225,057
別途積立金	2,700,000	3,200,000
繰越利益剰余金	842,327	365,335
利益剰余金合計	4,034,592	4,048,580
自己株式	20,160	20,769
株主資本合計	5,875,152	6,858,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196,256	58,914
評価・換算差額等合計	196,256	58,914
純資産合計	6,071,408	6,917,621
負債純資産合計	12,081,322	11,335,152

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	11,161,591	10,360,236
商品売上高	2,088,781	1,704,295
売上高合計	13,250,372	12,064,532
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	699,680	716,765
当期製品製造原価	9,427,147	9,213,326
合計	10,126,828	9,930,092
製品期末たな卸高	716,765	965,731
製品売上原価	9,410,062 ₁	8,964,361
商品売上原価		
商品期首たな卸高	246,063	426,405
当期商品仕入高	2,020,868	1,655,375
合計	2,266,931	2,081,780
商品期末たな卸高	426,405	546,699
商品売上原価	1,840,526 ₁	1,535,081
売上原価合計	11,250,588	10,499,442
売上総利益	1,999,783	1,565,090
販売費及び一般管理費		
運搬費	396,062	354,100
役員報酬	63,600	101,340
給料及び手当	213,510	217,218
賞与	52,244	55,017
賞与引当金繰入額	43,266	32,200
役員賞与引当金繰入額	13,000	-
退職給付費用	42,438	66,248
役員退職慰労引当金繰入額	14,384	3,596
法定福利費	51,042	51,010
減価償却費	27,257	28,577
その他	217,894	237,800 ₂
販売費及び一般管理費合計	1,134,700	1,147,107
営業利益	865,083	417,982
営業外収益		
受取利息	2,937	2,402
受取配当金	16,015	15,572
関係会社受取賃貸料	9,600	9,600
鉄屑売却収入	7,834	5,170
その他	21,242	18,933
営業外収益合計	57,630	51,678

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	9,769	4,395
売上割引	3,079	2,819
株式交付費	-	4,306
貸倒引当金繰入額	-	2,550
関係会社賃貸費用	7,496	8,142
その他	850	140
営業外費用合計	21,195	22,355
経常利益	901,517	447,304
特別利益		
固定資産売却益	3 75	3 89
投資有価証券売却益	-	6,100
貸倒引当金戻入額	4,207	2,550
特別利益合計	4,282	8,740
特別損失		
固定資産除却損	4 3,409	4 20,717
固定資産売却損	5 1,056	5 903
投資有価証券評価損	2,798	84,796
出資金評価損	-	18,229
役員退職慰労金	-	24,702
特別損失合計	7,263	149,349
税引前当期純利益	898,536	306,695
法人税、住民税及び事業税	385,007	195,366
法人税等調整額	2,127	11,617
法人税等合計	382,880	206,984
当期純利益	515,656	99,711

【製造原価明細書】

区 分	注記 番号	第 62 期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			第 63 期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金 額 (千円)		構 成 比 (%)	金 額 (千円)		構 成 比 (%)
材料費			7,522,942	79.8		7,303,306	79.3
労務費							
給料手当		387,945			387,887		
賞与		84,500			90,395		
賞与引当金繰入額		84,700			61,600		
退職給付費用		71,859			115,104		
その他		101,476	730,481	7.7	98,079	753,068	8.2
製造経費							
外注費		211,882			178,359		
電力費		95,890			98,256		
油脂燃料費		100,551			98,708		
運搬費		132,218			99,162		
修繕費		93,876			85,361		
租税公課		33,469			37,312		
減価償却費		259,465			314,442		
その他		246,367	1,173,722	12.5	245,346	1,156,951	12.5
当期製品製造原価			9,427,147	100.0		9,213,326	100.0

(注) 原価計算の方法は実際原価に基づく等級別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,028,600	1,028,600
当期変動額		
新株の発行	-	485,087
当期変動額合計	-	485,087
当期末残高	1,028,600	1,513,687
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	832,120	832,120
当期変動額		
新株の発行	-	485,087
当期変動額合計	-	485,087
当期末残高	832,120	1,317,207
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	258,187	258,187
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	258,187	258,187
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	243,519	234,077
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	9,442	9,019
当期変動額合計	9,442	9,019
当期末残高	234,077	225,057
別途積立金		
前期末残高	2,200,000	2,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期変動額合計	500,000	500,000
当期末残高	2,700,000	3,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	888,675	842,327
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	9,442	9,019
剰余金の配当	71,446	85,722
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期純利益	515,656	99,711
当期変動額合計	46,347	476,991
当期末残高	842,327	365,335

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,590,382	4,034,592
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	71,446	85,722
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	515,656	99,711
当期変動額合計	444,210	13,988
当期末残高	4,034,592	4,048,580
自己株式		
前期末残高	19,710	20,160
当期変動額		
自己株式の取得	450	609
当期変動額合計	450	609
当期末残高	20,160	20,769
株主資本合計		
前期末残高	5,431,391	5,875,152
当期変動額		
新株の発行	-	970,175
剰余金の配当	71,446	85,722
当期純利益	515,656	99,711
自己株式の取得	450	609
当期変動額合計	443,760	983,554
当期末残高	5,875,152	6,858,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	435,930	196,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239,674	137,341
当期変動額合計	239,674	137,341
当期末残高	196,256	58,914
純資産合計		
前期末残高	5,867,322	6,071,408
当期変動額		
新株の発行	-	970,175
剰余金の配当	71,446	85,722
当期純利益	515,656	99,711
自己株式の取得	450	609
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239,674	137,341
当期変動額合計	204,085	846,213
当期末残高	6,071,408	6,917,621

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1．有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2．棚卸資産の評価基準及び 評価方法	通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品、商品 総平均法 (2) 材料 移動平均法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)が平成20年 3月31 日以前に開始する事業年度に係る財務諸 表から適用できることになったことに伴 い、当事業年度から同会計基準を適用して おります。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益 に与える影響は軽微であります。	同左
3．固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建 物 15～50年 機械装置 11年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年 4月 1日以降に取得した有形 固定資産について、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益 に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建 物 15～50年 機械装置 14年

項 目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、31,912千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正により、当社の機械装置の耐用年数は従来の11年から14年に変更されました。これを機に使用状況の調査を行った結果、耐用年数14年が実態をより適切に反映していると認められたため、当事業年度より当社の機械装置の耐用年数を14年に変更しております。</p> <p>これにより当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、29,074千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 繰延資産の処理方法		<p>株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給する賞与のうち、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に定める期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成20年 6月27日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を、各取締役それぞれの退任の際に支給することを決議いたしました。 これに伴い、退職慰労金相当額112,442千円を「長期未払金」として固定負債に計上しております。</p>
6 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 . その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「鉄屑売却収入」並びに営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、それぞれ営業外収益並びに営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「鉄屑売却収入」は4,813千円、「売上割引」は3,263千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 関係会社に対する未収入金が215,722千円含まれております。	1 関係会社に対する未収入金が105,460千円含まれております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、棚卸資産評価損が売上原価に1,484千円含まれております。	
3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 75千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 840千円 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 3千円 車両運搬具 86 合 計 89千円
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 535千円 構築物 588 機械装置 1,697 車両運搬具 4 工具器具備品 582 合 計 3,409千円	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 620千円 構築物 790 機械装置 18,918 工具器具備品 387 合 計 20,717千円
5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 857千円 構築物 9 車両運搬具 189 合 計 1,056千円	5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 877千円 車両運搬具 26 合 計 903千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	42,914	700	-	43,614
合計	42,914	700	-	43,614

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加700株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	43,614	1,200	-	44,814
合計	43,614	1,200	-	44,814

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">22,522</td> <td style="text-align: right;">20,217</td> <td style="text-align: right;">2,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,304千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,304千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,865</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(工具器具備品)	22,522	20,217	2,304	1 年 内	2,304千円	1 年 超	-	合 計	2,304千円	支払リース料	3,865千円	減価償却費相当額	3,865	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 ホストコンピュータ(什器備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1.</p> <p>2.</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,304千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,304</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	2,304千円	減価償却費相当額	2,304
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
その他(工具器具備品)	22,522	20,217	2,304																				
1 年 内	2,304千円																						
1 年 超	-																						
合 計	2,304千円																						
支払リース料	3,865千円																						
減価償却費相当額	3,865																						
支払リース料	2,304千円																						
減価償却費相当額	2,304																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
	賞与引当金 52,096千円	賞与引当金 38,176千円
	未払事業税 13,227	貸倒引当金 4,107
	その他 18,074	その他 15,474
	合計 83,398千円	合計 57,758千円
	繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金超過額 126,175千円	退職給付引当金超過額 173,184千円
	投資有価証券評価損 46,967	貸倒引当金 8,238
	その他 47,956	その他 125,042
	小計 221,098千円	小計 306,466千円
	評価性引当額 36,358	評価性引当額 112,655
	合計 184,740千円	合計 193,810千円
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)	
棚卸資産 648千円	棚卸資産 1,886千円	
合計 648千円	合計 1,886千円	
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)	
買換資産圧縮積立金 160,656千円	買換資産圧縮積立金 154,466千円	
その他有価証券評価差額金 134,698	その他有価証券評価差額金 40,435	
合計 295,355千円	合計 194,901千円	
繰延税金負債の純額 27,865千円	繰延税金資産の純額 54,780千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.7%
		(調整)
		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0
		住民税均等割等 1.9
		評価性引当額 24.9
		その他 0.2
		税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.5%

(1株当たり情報)

項 目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,274円87銭	1,144円13銭
1株当たり当期純利益金額	108円27銭	18円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	515,656	99,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	515,656	99,711
普通株式の期中平均株式数(株)	4,762,711	5,518,724

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	6,071,408	6,917,621
普通株式に係る純資産額(千円)	6,071,408	6,917,621
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式発行済株式数(株)	4,806,000	6,091,000
普通株式の自己株式数(株)	43,614	44,814
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,762,386	6,046,186

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)日立製作所	30,500	8,113
		(株)ローソン	1,000	4,080
		岡部(株)	14,000	4,802
		(株)池田銀行	1,000	4,150
		大阪製鐵(株)	11,000	18,084
		佐藤商事(株)	180,000	97,380
		(株)りそなホールディングス	56,000	73,360
		大宝運輸(株)	43,200	11,232
		中海鋼業(株)	12,000	8,004
		N S C (株)	32,200	22,751
		その他(2銘柄)	3,700	1,450
		計	384,600	253,406

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(2銘柄)	6,975	20,075
		計	6,975	20,075

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,356,255	58,782	14,500	2,400,537	1,563,418	63,721	837,119
構築物	207,036	27,266	11,031	223,271	125,387	17,610	97,884
機械装置	5,513,786	654,313	371,596	5,796,502	4,503,069	243,091	1,293,433
車両運搬具	56,936	4,406	3,699	57,644	47,118	7,279	10,526
工具器具備品	235,083	10,515	9,362	236,236	189,949	10,132	46,287
土地	725,728	331,047	-	1,056,776	-	-	1,056,776
建設仮勘定	316,575	216,690	533,265	-	-	-	-
有形固定資産計	9,411,402	1,303,021	943,455	9,770,969	6,428,941	341,835	3,342,027
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	3,633	-	-	3,633
水道施設利用権	-	-	-	7,455	1,271	492	6,184
ソフトウェア	-	-	-	74,656	10,277	5,791	64,378
無形固定資産計	-	-	-	85,745	11,549	6,283	74,196
長期前払費用	1,995 (1,695)	7,306 (7,306)	2,137 (2,137)	7,165 (6,865)	248	6	6,916 (6,865)
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期償却額の内訳は、次のとおりであります。

製造原価	314,442千円
販売費及び一般管理費	28,577
営業外費用	5,105
合計	348,125千円

2. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物の増加	(八尾工場)	C棟増築工事	33,669 千円
	(八尾工場)	C棟クレーンゲーター	9,500
構築物の増加	(八尾工場)	3 B連抽機	22,900
機械装置の増加	(本社工場)	ピーリングマシン	246,519
	(八尾工場)	3 B連抽機	258,267
	(八尾工場)	伸線機関連	57,005
	(八尾工場)	手動酸洗設備	28,850
ソフトウェアの増加	(八尾工場)	生産管理システム	21,600
土地の増加	(枚方営業所)	製品倉庫用土地	331,047

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下でありますので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 長期前払費用の()内の金額は内数で、損害保険等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、減価償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,558	11,327	-	2,550	30,334
賞与引当金	128,000	93,800	128,000	-	93,800
役員賞与引当金	13,000	-	13,000	-	-
役員退職慰労引当金	86,832	3,596	2,688	87,740	-

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒懸念債権に対する貸倒引当金の洗替による戻入益であります。
2. 役員賞与引当金の「当期減少額(目的使用)」は、平成20年6月27日開催の定時株主総会決議に基づくものであります。なお、当事業年度より役員賞与制度を廃止しております。
3. 役員退職慰労引当金は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を、各取締役それぞれの退任の際に支給することを決議したため、「長期未払金」として固定負債に計上しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区 分	金 額(千円)
現 金	6,317
銀行預金	
当座預金	671,084
普通預金	234
定期預金	600,000
小 計	1,271,319
合 計	1,277,636

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相 手 先	金 額(千円)
日鐵商事(株)	243,712
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	155,253
(株)セイコースチール	76,456
(株)岡井鉄工所	74,712
中海鋼業(株)	63,364
その他	1,297,681
合 計	1,911,179

(ロ)期日別内訳

期 日 別	金 額(千円)
平成21年4月	662,340
5月	522,386
6月	396,422
7月	272,373
8月	53,112
9月以降	4,543
合 計	1,911,179

3)売掛金

(イ)相手先別内訳

相 手 先	金 額(千円)
佐藤商事(株)	156,312
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	51,371
(株)大阪螺子製作所	38,251
(株)メタルワン	36,138
日鐵商事(株)	34,992

相手先	金額(千円)
その他	612,026
合計	929,092

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
1,885,057	12,787,021	13,742,985	929,092	93.7	40.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
冷間圧造用鋼線	6,674
みがき棒鋼	540,025
小計	546,699
製品	
冷間圧造用鋼線	62,370
みがき棒鋼	903,361
小計	965,731
合計	1,512,430

5) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
線材	950,290
棒鋼	128,464
小計	1,078,755
貯蔵品	
工場消耗品	15,745
修繕部品	8,807
荷造梱包資材	3,734
副資材	3,299
その他	4,499
小計	36,086
合計	1,114,842

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日鐵商事(株)	917,779
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	634,463
JFE商事(株)	49,526
大同興業(株)	48,804
陽鋼物産(株)	23,064
その他	129,071
合計	1,802,709

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	592,699
5月	589,410
6月	386,721
7月	233,877
合計	1,802,709

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)メタルワン	653,106
日鐵商事(株)	134,182
(株)メタルワン特殊鋼	67,483
佐藤商事(株)	40,090
(株)伊藤忠丸紅鉄鋼	19,540
その他	61,290
合計	975,693

3) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本テック(株)	29,610
ニッテツ北海道制御システム(株)	21,150
(株)辻幸工務店	15,500
浜崎電設(株)	6,216
(株)川崎製作所	5,449
国際機工(株)	1,795
合計	79,721

(口) 期日別内訳

期 日 別	金 額 (千円)
平成 21 年 4 月	29,610
5 月	27,165
6 月	21,150
7 月	1,795
合 計	79,721

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
買取手数料	算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sanyu-cfs.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1．有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第62期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日近畿財務局長に提出。
- 2．有価証券報告書の訂正報告書
平成20年8月5日近畿財務局に提出。
事業年度（第61期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成20年8月5日近畿財務局に提出。
事業年度（第62期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- 3．四半期報告書及び確認書
（第63期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日近畿財務局長に提出。
（第63期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日近畿財務局長に提出。
（第63期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出。
- 4．有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類
平成20年7月29日近畿財務局に提出。
- 5．有価証券届出書の訂正届出書
平成20年8月5日近畿財務局に提出。
平成20年7月29日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
平成20年8月12日近畿財務局に提出。
平成20年7月29日提出の有価証券届出書及び平成20年8月5日提出の有価証券届出書の訂正届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンユウ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンユウ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンユウの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サンユウが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	石田 昭 印
------------------------	-------	--------

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	多田 滋和 印
------------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンユウの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月17日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石田 昭 印
----------------	-------	--------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	多田 滋和 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンユウの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。